

Civil Society Forum

Vol.13



CONTENTS

- 2023年度事業計画 1
- World Report 1: 日本における視覚・聴覚障害の
ための教職課程を最初に設立した大学の現状 2
- World Report 2: The Civil Society and
its Legal System in Canada 12
- CSOs Across the World: Introduction of
F-PAMF Nepal 20

ボランティア活動国際研究会

JAPAN INTERNATIONAL INSTITUTE FOR VOLUNTEERING RESEARCH

2023年度事業計画

●基本方針

市民社会分野における研究交流を2つの地域的範囲(東アジア地域およびグローバル)でそれぞれ異なる以下の事業を展開し、市民社会の発展を模索する機会創出に引き続き取り組む。

- (1) 第14回東アジア市民社会フォーラム開催への協力と参加
- (2) 機関誌「Civil Society Forum」の発刊と各国市民社会の紹介

●事業計画

(1) 第14回東アジア市民社会フォーラム開催への協力と参加

- ・第14回東アジア市民社会フォーラム開催に向け実行委員会による準備に参加し、当日は同フォーラムを共催する。同フォーラムの開催要領は以下のとおり。

テーマ:障がい者の自立生活のための市民ボランティア活動

開催日程:11月9日(木)~11日(土)

開催場所:韓国・済州島

(2) 機関誌「Civil Society Forum」の発刊と各国市民社会の紹介

- ・機関誌「Civil Society Forum」を年に2回発刊する。
- ・海外における市民社会セクターの状況について原稿執筆の依頼を行う。
- ・寄稿記事は、機関誌に掲載し、JIVRIホームページを通じて国内外に発信する。

(3) その他

- ・国際交流の一環として、海外からの視察団の受け入れを行う。
- ・広報活動の一環としてJIVRIホームページの充実を図る。

●役員体制

理事長:白石喜春((公財)公益法人協会調査部主任、金沢大学客員研究員)

理事:黄浩明(北京師範大学中国公益研究院 特別教授)、楠田健太(東京芸術大学 准教授)、全鍾淑(韓国ボランティアフォーラム)、方真雅(三育大学 研究員)、山岡義典((特活)市民社会創造ファンド 理事長)

World Report 1

日本における視覚・聴覚障害のための教職課程を 最初に設立した大学の現状

三育大学 障害者・高齢者自立支援総合研究所
研究員 方 真雅

筑波技術大学(National University Corporation Tsukuba)は、高等教育機関として視覚障害者と聴覚障害者のために設立された大学であり、日本で視覚障害と聴覚障害を入学条件に設立された最初の大学である。

本大学は聴覚障害者及び視覚障害者の特性に配慮し、学部教育全体を通じた効果的・弾力的履修が可能となるよう指導し配慮することを図ることにより、新たな高等教育を展開している。また、教職課程を設けて聴覚障害者と視覚障害者が教員として活躍できるよう人材養成に努めているのが大きな特性である。

筑波技術大学の現役を見てみると、1976年に筑波技術大学は聴覚障害者教育団体などにより「聴覚障害者のための高等教育機関設立を推進する会」が結成され、関係方面に当該機関の設立推進を要望した。その後、1983年筑波大学に障害者高等教育機関創設準備室が設置された。そして1987年国立学校設置法等の一部を改正する法律(昭和31年法律第5号)に基づき、3年制短期大学として筑波技術専門大学が設立され、1990年第1回聴覚障害関連学科入学式を皮切りに2005年4年制大学として今日に至ることとなった。

また、2011年に教職課程が設置され、一般校と特別支援学校（農学校・盲学校を含む）出身の学生たちが本大学の教職課程を通じて、一般校と特別支援学校の教員として活躍できる人材養成を目的としている。生徒の障害特性や欲求に応えられるカリキュラムなど支援方法などを研究し、教育活動に反映している。

例えば、多様なニーズに応じた多様なプログラムとして、多様な履修モデルの準備、個別対応学習プログラムの準備、実体験重視、基礎学力の確保が行われている。そして障害特性による教育方法として Semester 制導入、短期集中教育実施、多様なメディア活用、少数教育を行っている。また、大学学部との密接な連携を通じて社会人の積極的な受け入れ、他大学との単位互換及び共同作業、インターンシップの重視、盲学校・農学校との

連携を行っている。

この他にも視覚障害者のために点字ブロック、エスコートゾーン、輝く点字ブロック、ロ字型建物(全体構成把握のため)、音表示などを設置している。そして聴覚障害者のためにはエレベーター・研究室・教室に窓を設置して内部が見えるようにし、手話を通じて眼科外の状況が分かるようにするなど視覚障害者と聴覚障害者の情報保障環境を造成しているのが他大学と差別化された筑波技術大学の特性といえる。

このような視覚障害と聴覚障害を入学条件として設立した日本初の大学での教職課程について詳しく見ていく。

1. 障害の程度と種類による学部と各学部の入学定員と入学者数

まず、視覚障害者と聴覚障害者のために設立された大学であるために、視覚・聴覚障害の程度と障害種類によって支援できる学部が設置されている。視覚障害者は、両眼の矯正視力が概ね0.3未満又は視力以外の視機能障害が高度なもののうち拡大鏡等の使用によっても、通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能であったり著しく困難な程度のものや将来点字等の特別な方法による教育を必要とすると認められる者でなければならない(筑波技術大学)。

このような視覚障害を持っている者は入学試験を通じて保健科学部の保健学(鍼灸学、理学療法学)科または情報システム学科に入学することができる。保健科学部の鍼灸学専攻の入学定員は20人、理学療法学専攻は10人、情報システム学科は10人で計40人の入学定員である。

そして最近3年間の入学者数をみると、鍼灸学専攻は2022年10人、2021年7人、2020年5人だった。理学療法学専攻は2022年4人、2021年7人、2020年9人だった。情報システム学科は2022年10人、2021年11人、2020年12人だった。これにより、保健科学部の最近3年間の入学者数は2022年24人、2021年25人、2020年26人で入学定員40人に及ばなかった(表1)。

表1 視覚障害者の保健科学部の入学定員と入学者数

学部	学科	専攻	入学定員	入学者数		
				2022年	2021年	2020年
保健科学部	保健学科	鍼灸学専攻	20名	10名	7名	5名
		理学療法学専攻	10名	4名	7名	9名
	情報システム学科	10名	10名	11名	12名	
合計			40名	24名	25名	26名

※ 保健科学部は、学校推薦型選抜、社会人選抜、総合型選抜、一般選抜実施
出典:筑波技術大学ホームページ(<https://www.tsukuba-tech.ac.jp/>) 修正・編集

聴覚障害者は、補聴器を取り外した状態または人工内耳のスイッチを切った状態で、両耳の聴力水準が概ね60デシベル以上のものまたは補聴器等の使用によっても通常の話声を解析することが不可能であるか著しく困難な程度のものでなければならない（筑波技術大学）。

このような聴覚障害を持っている者は入学試験を通じて産業技術学部の産業情報学科または総合デザイン学科に入学することができる。産業技術学部の産業情報学科の入学定員は35人、総合デザイン学科の入学定員は15人で、計50人の入学定員である。

そして最近3年間の入学者数をみると、産業情報学科は2022年33人、2021年35人、2020年36人だった。総合デザイン学科は2022年14人、2021年11人、2020年16人だった。これにより、産業技術学部の最近3年間の入学者数は2022年47人、2021年46人、2020年52人と入学定員50人近くに達した（表2）。

表2 聴覚障害者の産業技術学部の入学定員と入学者数

学部	学科	入学定員	入学者数		
			2022年	2021年	2020年
産業技術学部	産業情報学科	35名	33名	35名	36名
	総合デザイン学科	15名	14名	11名	16名
合計		50名	47名	46名	52名

※ 産業技術学部は、学校推薦型選抜、社会人選抜、総合型選抜、一般選抜実施
出典:筑波技術大学ホームページ(<https://www.tsukuba-tech.ac.jp/>) 修正・編集

2. 筑波技術大学で取得できる教員免許

上記のように、障害の程度と種類、そして入学試験を通じて各学部に入學した視覚障害者と聴覚障害者は各専攻により一般企業への就職が可能になる。加えて、本人の希望により学部と大学院で教員免許を取得することができる(表3、4)。

まず、学部においては聴覚障害者を対象とした産業技術学部と視覚障害者を対象とした保健科学部の二つの学部で各学科に関する教員免許状を取得することができる。産業技術学部では産業情報学科で中学校教員と高等学校教員の数学科高校教員の情報・工業、総合デザイン学科では中学校教員と高等学校教員の美術および高等学校教員の工芸の一種免許状が取得できる(表3)。

保健科学部では保健学科で中学校教員と高等学校教員の保健、情報システム学科では中学校教師と高等学校教員の数学、高等学校教員の情報の一種免許状を取得できる(表3)。

表3 学部で取得できる免許状の種類及び教科

学部	学科	免許状の種類及び教科
産業技術学部 (聴覚障害者)	産業情報学科	中学校教諭一種(数学)
		高等学校教諭一種(数学)
		高等学校教諭一種(情報)
		高等学校教諭一種(工業)
	総合デザイン学科	高等学校教諭一種(工芸)
		中学校教諭一種(美術)
保健科学部 (視覚障害者)	保健学科	中学校教諭一種(保健)
		高等学校教諭一種(保健)
	情報システム学科	高等学校教諭一種(情報)
		中学校教諭一種(数学)
		高等学校教諭一種(数学)

出典:2022年度教職課程履修の手引書1p表修正・編集

大学院の技術科学研究科に進学することにより、高等学校教員の情報と工業の専修免許状を取得することができる。産業技術学専攻では高等学校教諭の情報と工業の専修免許状を取得できる。保健科学専攻では高等学校教諭情報の専修免許状が取得できる(表4)。

表4 大学院で取得できる免許状の種類及び教科

研究科	専攻	免許状の種類及び教科
技術科学研究科 (聴覚障害者、視覚障害者)	産業技術学専攻 (聴覚障害者)	高等学校教諭専修(情報)
		高等学校教諭専修(工業)
	保健科学部 (視覚障害者)	高等学校教諭専修(情報)

出典:2022年度教職課程履修の手引書1p表修正・編集

3. 学部で取得する一種免許状の履修単位

学部での教職課程を通じて一種教員免許状を取得しようとする者は、下記の(表5)のように免許法施行規則で規定する基礎資格を得て、中学校教員、高等学校教員の免許状の種類に応じて科目単位を取得しなければならない。

具体的には「教育の基礎的理解に関する科目等」に係る科目は中学校教諭は27単位、高等学校教諭は23単位を最低限修得しなければならない。

「教科及び教科の指導法に関する科目」に係る科目は中学校教諭は28単位、高等学校教諭は24単位を最低限修得しなければならない。「大学が独自に設定する科目」に係る科目は中学校教諭4単位、高等学校教諭12単位を最低限履修しなければならない。最後に「その他の科目」に関連する科目は中学校教員8単位、高等学校教師8単位を最小限修得しなければならない。

表5 一種免許状の資格と最低修得単位数

免許状の種類	基礎資格	免許法に定める最低修得単位数			
		教育の基礎的理解に関する科目等(※1)	教科及び教科指導法に関する科目	大学が独自に設定する科目	その他の科目
中学校教諭(一種免許状)	学士号を有すること	27	28	4(※2)	8
高等学校教諭(一種免許状)	学士号を有すること	23	24	12(※3)	8

※1 「教育の基礎的理解に関する科目等」は、「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」を指す。

※2 最低修得単位を超えて履修した「教科および教科に指導法に関する科目」または「教育の基礎的理解に関する科目等」について、併せて4単位以上を修得してください。

※3 「大学が独自に設定する科目」の選択科目または最低修得単位を超えて履修した「教科および教科の指導法に関する科目」または「教育の基礎的理解に関する科目等」について、併せて12単位以上を修得してください。

※4 この表に示す単位を卒業要件単位として併用できるかどうかは、学部・学科・専攻によって異なりますので、所属学部の「学生便覧」や「開設授業科目一覧」等を参照してください。

出典:2022年度教職課程履修の手引書2p表

4. 教育教員免許状の取得までの学年別主要日程

学部から教員免許状取得までの学年別主な日程は下記の<表6>の通りである。学年別主要日程のうち、2年生介護などの体験は1年生の時に教職に関する教職概論の単位を履修した者。そして中学校教員資格証を取得しようとする者だけが対象になる。ただし、身体に障害がある者は身体障害者手帳に障害の程度が1~6級と記入されている者で介護等体験が免除される。

介護等体験の期間と内容は6月から翌年度2月中、教育委員会が指定する2日間及び社会福祉協議会が指定する5日間、障害者・高齢者に対する介護・改造及び交流等の体験7日間（特別支援学校2日、社会福祉施設5日間）で体験する。

体験費用は大学が社会福祉協議会に約8,000円程度納付する。また、傷害保険と賠償責任保険への加入が義務付けられているので、学校が案内から加入手続きまで一括的に進める。

表6 教育教員免許状取得までの学年別主要日程

年生	日程	内容	
1年生	4月	新入生教職課程のガイダンス	許可取得のための履修と手続きについて、「教職課程履修の手引書」に基づき説明する。
	12月～	介護等体験ガイダンス	中学校の免許状取得希望者は介護等体験が必要。(※)「介護等体験」は、身体に障害のある者で、身体障害者手帳に障害等級が1～6級と記載されている者は免除される。
2年生	6月～3月	介護等体験	1年生時に引き続き、免許状取得に必要な科目を履修する。
3年生	4月	教育実習ガイダンス	4年生時、教育実習を希望する者は科目登録時に教育実習参加資格を確認し、必要な科目は確実に履修しなければならない。また、1年ほど前から受け入れ先との事前相談と申し込みが必要。
	4月～6月	教育実習内諾活動	
4年生	4月～	教育実習事前指導	「教育実習」の履修登録必須。
	7月	公立学校教員採用試験	
	随時	私立学校教員採用試験	
	9月頃	教育実習	「教育実習」履修のためには「教育実習事前事後指導」も必ず履修しなければならない。
		教育実習事後指導	
	11月	免許状一括申請	2学期には教職課程の総まとめとしての「教職実践演習」があり、教員としての最低限必要な能力が形成されたことが確認できる。
		手続き開始	
	随時	教員就職内定報告	
	3月	学位授与式	
		免許状交付	免許状一括申請手続き。

出典:2022年度教職課程履修の手引書3p表修正・編集

5. 大学院技術学科研究科の教員免許取得

大学院進学に伴い専修免許状を取得しようとする者は、まず同一の教科の一種免許状を授与していたか、一種免許状取得に必要な要件を満たさなければならない。次の修士号を取得し、免許証教科に合う科目単位を取得しなければならない。各免許教科による最小履修単位は下記の(表7)、(表8)のように各教科と関連した科目を少なくとも24単位以上履修しなければならない。

表7 産業技術学専攻

免許教科	免許法施行規則に定める科目区分	科目名	単位数	免許取得のための必須・選択の別	最低修得単位
情報	大学が独自に設定する科目	情報コミュニケーション学特論	2	必修	24 単位 以上
		聴覚障害福祉工学	2	選択	
		ソフトウェアシステム構成論	2	必修	
		コミュニケーション科学特論	2	必修	
		通信情報システム工学特論	2	必修	
		情報保障システム工学特論	2	必修	
		3Dグラフィティックス特論	2	必修	
		マルチメディア応用論	2	必修	
		通信ネットワーク特論	2	必修	
		人工知能システム特論	2	選択	
		ヒューマンインターフェース特論	2	必修	
		聴覚・音声・音響情報処理特論	2	必修	
		感性情報デザイン特論	2	選択	
		情報保障のための音声言語処理特論	2	選択	

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分	科目名	単位数	免許取得のための 必須・選択 の別	最低 修得 単位
工業	大学が独自 に設定する 科目	ヒューマンシステム工学特論	2	必修	24 単位 以上
		流体工学特論	2	必修	
		熱工学特論	2	必修	
		情報駆動生産工学	2	必修	
		安全工学特論	2	必修	
		建築環境工学特論	2	必修	
		軽量構造特論	2	必修	
		線形・非線形材料構成再焼成 設計特論	2	必修	
		信頼性設計特論	2	必修	
		創造設計学特論	2	必修	
		CAD/CAM特論	2	必修	
		光環境工学特論	2	必修	
		建築安全設計特論	2	選択	

表8 保健学科専攻

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分	科目名	単位数	免許取得のための 必須・選択 の別	最低 修得 単位
情報	大学が独自 に設定する 科目	情報工学・感覚工学特論	2	必修	24 単位 以上
		障害補償器品特論	2	選択	
		障害補償ソフトウェア工学特論	2	選択	
		システム設計特論	2	選択	
		システム設計特論演習	1	選択	
		情報セキュリティ特論	2	選択	
		コンピュータネットワーク特論	2	選択	
		インターネット技術応用特論	2	選択	
		デジタル信号処理特論	2	選択	
		デジタル信号処理特論演習	1	選択	
		データベース特論	2	選択	
		意思決定特論	2	選択	
		情報構造論特論	2	選択	
		情報理論特論	2	選択	
		知能システム特論	2	選択	

出典:2022年度教職課程履修の手引書32p表

5. 大学院技術学科研究科の教員免許取得

大学院進学に伴い専修免許状を取得しようとする者は、まず同一の教科の一種免許状を授与し、学部と大学院における免許取得と教員採用の状況このように、筑波技術大学部で聴覚障害者のための産業技術学部と視覚障害者のための保健科学部で各教科に沿った中学校教員、高等学校教員の一種免許状の取得方法。そして筑波技術大学院では学部で同じ教科の1種免許状を授与している者。または、一種免許状の取得に必要な要件を満たしている者が各免許教科に該当する最小履修単位を取得し、専修免許状を取得する方法について見てきた。

このような方法を通じて各教科の中学校教員、高等学校教員の一種免許状、専修免許状を取得した状況と取得後の教師採用状況について見てみる(表9)。

まず、直近5年間の免許取得状況と教員採用状況について以下の(表10)に示したように、各学部と大学院で免許状の種類と教科に応じた教師採用について詳しく知ることができる。

具体的に2017年度から2021年度までの各学部と大学院(研究科)で免許状の種類と教科を見ると、産業技術学部(聴覚障害者)で中学校教員の数学、高等学校教員の数学1種免許状を各20人ずつ最も多く取得した。その後、産業技術学部(聴覚障害者)で12人、保健科学部(視覚障害者)で5人の計17人が高校教師の情報一種免許状を取得した。保健科学部(視覚障害者)では中学校教師の保健8人と高等学校教員保健8人が一種免許状を取得した。大学院技術科学研究科では、平成29年度に高等学校教諭の情報1名が専修免許状を取得した。このように、各学部と大学院で一種免許状と専修免許状を様々な教科において多様に取得している。

しかし、最近5年間の教員採用状況を見ると、2018年度保健科学部で1人が埼玉県に臨時講師として採用された。

このような状況から学部で中学校教員、高等学校教員一種免許状取得に実績は多く縮尺されているが、採用についてはまだ微々たる実情であることがわかる。

筑波技術大学では視覚・聴覚障害者の活躍を促すために障害特性に応じたカリキュラム、学習法研究などに取り組んでいる。このような様々な努力と研究を通じて視覚・聴覚障害者の特性と欲求に対応するカリキュラム、学習法、指導法などの多くのノウハウを蓄積していると考えられる。したがって、世界的な視野で聴覚・視覚障害者に対する高等教育の充実と発展に寄与することが期待できる。

表9 免許取得状況と教員採用状況

年度	学部・研究科	中学一種		高等一種				高等専修		合計	教員採用状況	
		数学	保険	数学	情報	工業	工芸	保険	情報			工業
2021年度	産業技術学部	2		2	1					5	-	
	保健科学部									0	-	
	技術科学研究科									0	-	
2020年度	産業技術学部	4		4	3	4				15	-	
	保健科学部				1					1	-	
	技術科学研究科										-	
2019年度	産業技術学部	2		2	1	1	1			7	-	
	保健科学部		4		2			4		10	-	
	技術科学研究科										-	
2018年度	産業技術学部	8		8	5					21	-	
	保健科学部		4		1			4		9	1	
	技術科学研究科										-	
2017年度	産業技術学部	4		4	2	1	1			12	-	
	保健科学部				1					1	-	
	技術科学研究科								1	1	-	
合計		20	8	20	17	6	2	8	1	-	82	1

※2018年度保健科学部での1人の就職は埼玉県臨時講師就職。

※公立学校は当該自治体の教員採用試験を通じて、私立学校は各自志願して採用される。

出典:筑波技術大学ホームページ>免許取得状況と教員採用状況の修正・編集

(<http://www.tsukuba-tech.ac.jp/education/pedagogic.html>)

参考文献

筑波技術大学のホームページ(検索日:2023年7月7日)

<https://www.tsukuba-tech.ac.jp/index.html>

筑波技術大学(2022) 2022教職課程履修の手引き, 1-32p.



World Report 2

The Civil Society and its Legal System in Canada

Yoshiharu Shiraishi

President, Japan International Institute of Volunteering Research

Canada has a long-standing tradition of valuing diversity, prioritizing human rights, peacebuilding, and sustainable development over mere economic growth. As a nation committed to peace, its policies reflect a strong emphasis on fostering these ideals.

One of the pillars of Canadian foreign policy is the concept of “human security”¹. Canadians contribute to the international community through peacekeeping missions, development aid, and the promotion of international law and humanitarian values. These activities have become central to Canada’s national identity. Notably, Canada has also provided support to Japan on several occasions, such as after World War II, when its assistance enabled Japan to rejoin the United Nations and the OECD, facilitating Japan’s swift reintegration into the global community. This ethos has greatly influenced the development of Canadian civil society.

This paper will first introduce Canadian civil society, drawing on insights shared by David Lasby, Director of Research at Imagine Canada, during a visit to the organization in 2014. It will then explore the charitable and nonprofit organization system that underpins this civil society and, finally, examine the foundational mindset of Canadians, as observed through the author’s personal experiences living in Canada.

1. The Background of Volunteerism Expansion

Canada’s civil society is considered one of the most advanced in the world. It is the country with the highest number of charities per capita and the only nation where average salaries in the nonprofit sector surpass those in for-profit organizations. The roots of this phenomenon trace back to the pre-1980s economic downturn, during which Canada adopted social welfare policies influenced by the UK and Nordic countries. However, during the economic recession of the 1990s, rising unemployment and fiscal deficits prompted significant administrative reforms, including the outsourcing of public services.

This shift led to the privatization of tasks deemed unnecessary or inefficient for the government to handle, with nonprofit organizations stepping in to fill the gap.

Subsequently, nonprofit organizations were recognized as primary providers of public services, supported by donations from citizens and businesses. This shift allowed market principles to influence the quality and efficiency of public services. Charities that garnered widespread public support were able to sustain themselves financially, while those deemed problematic faced natural attrition. This dynamic significantly improved the quality and efficiency of public services, reinforcing the principle articulated by Osborne and Gaebler: “The government’s role is to steer the ship, not row it.”²

As a result, the relationship between the Canadian government and nonprofit organizations deepened and matured. Key agreements such as the 1999 Social Union Framework Agreement and the 2001 Accord Between the Government of Canada and the Voluntary Sector institutionalized this partnership. These agreements integrated nonprofit organizations into the policy-making process and established shared responsibilities for policies and projects benefiting society as a whole. Additionally, the Code of Good Practice on Funding clarified the division of roles, responsibilities, and funding mechanisms between the government and the voluntary sector.

This administrative reform marked a return to the roots of “volunteerism,” a concept that originated in 19th-century Britain. It represented a revival of the principle that citizens, rather than the government, should take the lead in creating and managing public services.

2. The Nonprofit Legal Framework Supporting Volunteerism in Canada

Canada, a federal state with a population of 39.56 million as of January 2023, comprises 10 provinces and 3 territories. Its nonprofit legal entities are broadly categorized into three forms: non-share corporations, trusts, and unincorporated organizations or associations. Under the Income Tax Act, nonprofit organizations are further divided into two main types: registered charities and nonprofit organizations (NPOs). Together with charitable trusts, these entities are collectively referred to as charitable and nonprofit organizations. Unlike the United States, where laws vary significantly by state,

Canadian laws show minimal variation across provinces.

The Canadian government recognizes the essential role of charitable activities in Canadian society and its citizens' lives. It not only provides a robust legal framework to support the growth and expansion of charitable activities but also enacts policies to enable these organizations to sustain their operations and support local communities during crises, such as the COVID-19 pandemic.

3. Comparative Overview of Registered Charities and Nonprofit Organizations

Table 1 compares the two main types of nonprofit entities under Canadian tax law: registered charities and nonprofit organizations. Registered charities are modeled after the UK's charity system, sharing similar charitable purposes³. These entities are established through registration with the Canada Revenue Agency (CRA) under the Charities Registration Act, and as of 2018, approximately 86,000 registered charities exist in Canada.

Registered charities benefit from extensive tax advantages, including the Charitable Donation Tax Credit, exemptions from Gift Tax, and Goods and Services Tax (GST). Moreover, in cross-border contexts, the U.S. Internal Revenue Service (IRS) recognizes Canadian registered charities as equivalent to U.S. 501(c)(3) organizations under the Internal Revenue Code. While these organizations are subject to certain regulatory requirements—such as maintaining charitable purposes, annual filing of Form 3010, and compliance with spending requirements—they are permitted to engage in revenue-generating activities, a flexibility not afforded to UK charities or Japanese public interest corporations. This absence of restrictions, such as Japan's surplus control requirements, creates an environment conducive to the sustainable operation of registered charities.

In contrast, nonprofit organizations established under the Canada Not-for-Profit Corporations Act are more numerous, with around 85,000 entities operating nationwide. Organizations working at the national level register with Corporations Canada, while those operating provincially register with regional agencies (e.g., Service Ontario in Ontario). NPOs benefit from basic tax incentives, such as exemptions from income and gift taxes, but their activities are not subject to as many restrictions as registered charities. Regulatory oversight of NPOs is minimal, and legal obligations such as audits are generally not mandated, allowing for a high degree of operational autonomy.



Table 1: Overview of Registered Charities and Nonprofit Organizations in Canada

Category	Charitable Organization (Registered Charity)	Nonprofit Corporation (Nonprofit Organization)
Definition	Corporations that conduct charitable or public-benefit activities through donations from individuals or companies	Corporations that conduct mutual-benefit or nonprofit activities such as clubs, associations, and sports teams
Purpose	Organizations established for poverty relief, promotion of education, religious advancement, or community support (e.g., food banks, low-cost housing, museums, animal shelters)	Organizations generally established to benefit a portion of the community (e.g., clubs, associations, festivals, and events)
Number of Org.	86,000 (as of 2018)	85,000 (as of 2018)
Governing Law	Income Tax Act; Charities Registration Act	Income Tax Act; Canada Not-for-Profit Corporations Act
Registration Authority	Canada Revenue Agency (CRA), Charities Directorate	Federal nonprofits: Corporations Canada; Provincial nonprofits: Service Ontario (Ministry of Public and Business Service Delivery)
Supervisory Authority	Canada Revenue Agency (CRA), Charities Directorate	None
GDP Contribution	8.7% of GDP (CAD 189 billion)	Not applicable
Employment	2.5 million (12% of the employed population)	Not applicable
Donations	CAD 14 billion annually	Not applicable
Activity Requirements	<ul style="list-style-type: none"> - Relief of poverty - Advancement of education (including private universities) - Advancement of religion (including churches and temples) - Other purposes beneficial to the community 	None

Change Procedures	Written notification to CRA for changes in operational form, corporate structure, or activities	None
Corporate Form	<ul style="list-style-type: none"> - Charitable organization - Public foundation (including trusts) - Private foundation (including trusts) 	<ul style="list-style-type: none"> - Nonprofit corporation - Mutual-benefit association - Other associations
Ownership Rights	Members cannot hold ownership rights; upon dissolution, all assets must be transferred to qualified charitable organizations or beneficiaries	Members can hold ownership rights; upon resignation or dissolution, members may receive refunds of their contributions
Establishment Requirements	Articles of incorporation (submitted to Corporations Canada or provincial authorities); application submitted to CRA	Articles of incorporation (submitted to Corporations Canada or provincial authorities)c
Regular Reporting	Annual Return (Form 3010): <ul style="list-style-type: none"> - Section A: Identification info. - Section B: Directors - Section C: Activities - Section D: Financial info. - Section E: Certification - Section F: Confidential data - Submitted to CRA 	Corporate Income Tax Return (T2): <ul style="list-style-type: none"> - Submitted to CRA Annual Report: <ul style="list-style-type: none"> - Submitted to Corporations Canada for federal nonprofits - Submitted to provincial authorities (e.g., Service Ontario for Ontario nonprofits)
Submission Deadline	Within six months after the fiscal year-end	Within six months after the fiscal year-end
Accounting Standards	Accounting Standards for Not-for-Profit Organizations (ASNPO)	
Audit Requirements	External audit required for annual income of over CAD 1,000,000	Recommended for income over CAD 1,000,000
On-Site Inspection	Approximately 500-600 organizations annually	None
Accounting Records	Must maintain books and records (no specific accounting standards required): <ul style="list-style-type: none"> - Board minutes, annual reports, bank statements, general ledger, tax receipts, payroll records, investment documents, financial statements, invoices, deposit slips, contracts 	Same



Revenue-Generating Activities	Allowed as long as the primary motive is not profit	Allowed as long as the primary motive is not profit
Spending Requirements	Operational expenses and charitable program expenses	None
Internal Reserves	No restrictions	No restrictions
Minimum Spending	None (except for organizations with over CAD 100,000 in non-operational assets: 3.5% required)	None
Political Activities	Must be supplementary and incidental to charitable purposes	Allowed without restrictions
Income Tax	Exempt	Exempt
Donation Tax System	Eligible for tax credit; can issue official tax receipts for gifts: - Individuals can reduce income tax liability - Corporations can reduce taxable income and gain benefits	Not eligible
Gift Tax, etc.	Exempt	Exempt (in some cases)
Consumption Tax (GST/HST)	Exempt (treated as zero-rated)	Not applicable (some exceptions)
Property Tax	Reduced rates available	Not applicable (some exceptions)
US-Canada Relations	Eligible for tax benefits (e.g., grants and donations are tax-exempt); recognized as equivalent to 501(c)(3) by the IRS (excluding private foundations)	Not eligible

4. The Full Scope of Altruism Observed Through Life in Canada

Canada's well-developed civil society is built on a collective mindset that prioritizes the public good over individual interests. This chapter explores the altruistic values of Canadians, as observed during the author's time living in Canada.

The author spent five years in Toronto until graduating from high school. During this time, they served as president of the school's Environment Club, conducting environmental surveys around the school, publishing the club's newsletter, *For Our Green Earth*, and participating in the Toronto High School Environmental Conference. During Earth Week in April, the club secured a week-long display space on the school's notice board to present posters and origami promoting environmental protection. To raise funds, the club sold origami for \$1 in the cafeteria. Remarkably, many students and staff donated five or ten times the listed price, refusing change because "it's a donation." This was the author's first encounter with a culture of giving. A club advisor taught, "Once you start working, earn money, and donate what you can. When you need help, never hesitate to ask for it. Most Canadians believe that their happiness cannot exist without others' happiness." At the school-wide assembly held in the cafeteria at graduation, the club's activities were recognized and awarded, leaving a profound impact on the author's personal development during these formative years.

Canada is a country where one cannot help but experience acts of kindness daily. For example, when preparing for a three-day canoe trip with club members, the author accidentally left their wallet with a student card at home. A fellow passenger paid for the round-trip bus fare and later remarked, "*If you want to give back, donate that money to those in need.*" On another occasion, while riding a crowded subway, the author's suggestion to sit down was met with the response, "*If you need to, of course,*" reflecting an implicit consideration for others who might need the seats more. Similarly, a friend declined a nearby parking spot, saying, "*We don't have to park near the entrance. Someone might need it more.*"

Everyday interactions also reflected these values: holding doors open for others, offering help to someone with a map, yielding to pedestrians, giving way to those with disabilities in queues, and smiling at strangers while asking if they needed assistance. Unlike Japan's emphasis on equality, Canada's public policies focus on providing robust support for the disadvantaged, a practice generally accepted without complaint. Many acquaintances volunteered regularly, not viewing their actions as extraordinary but as a natural part of life.

5. The Origins of This Altruism

Canadian education emphasizes the development of human and social skills, including communication, empathy, respect for diversity, democratic values, and human rights. Unlike Japan, where compulsory education focuses on academic knowledge, Canada's educational approach may explain the growth of altruism and the advancement of civil society.

Additionally, the Canadian emphasis on a cooperative society reduces stress and creates an environment less prone to discrimination or bullying. In contrast to Japan's competitive education system, Canadian education respects and fosters individual abilities, resulting in fewer stressed children.

While introducing donation education in Japan could promote giving, it is unlikely to create a culture of donation or a cooperative society without addressing foundational attitudes and beliefs. True change requires nurturing social and emotional development alongside academic knowledge during formative years.

Canada and other Western nations benefit from institutional environments shaped by leaders raised within these educational and social systems. This has resulted in strong legal and operational frameworks for charitable and nonprofit organizations. Japan, as a mature society, should consider reforming its compulsory education to cultivate altruistic values, fostering a society capable of advancing civil society.

References

1. Tsukada, H. (2005). *Human Security in Canadian Diplomacy*. Reference, 17(4), 55-69.
2. Osborne, D. (1995). *Reinventing Government*. Japan Management Association.
3. Public Interest Corporation Association (2015). *Charities in the UK: Transformation and Lessons for Japan*. Koubundou.
4. Unlike primary education, Canada's higher education system is open to all without entrance exams. However, students must meet each institution's academic standards to graduate, ensuring that Canadian graduates achieve academic levels equivalent to or exceeding those in Japan.

CSOs Across the World

Introduction of F-PAMF Nepal

*Former Provincial Assembly Member's Forum
Chairperson Dala Rawal*

Through the long struggle, sacrifices and abdication of Nepalese people a federal democratic republican government was established in the country. The Constitution of Nepal, 2015 was promulgated by the historic Constituent Assembly consisting of people's representatives. On the basis of this constitution, the provincial assembly election was conducted in the year 2017 and with the implementation of federalism, the provincial assembly successfully completed its first tenure with new experiences and achievements.

For the promotion of federal democratic republican governance system, the former and present members of the Karnali Provincial Assembly are working together through the coordination, cooperation, exchange of experiences as well as necessary studies and research for the development and prosperity of their province by keeping the fraternal relationship amongst them alive. By embracing this aim, an organization called Ex-Province Assembly Membe'r Forum(F-PAMF), Karnali Province has been registered as a Civil Society Organization Act.

Objectives of the Ex-Province Assembly Member Forum:

1. Providing counseling: The forum acts as a consulting charity organization for the Provincial Assembly, offering guidance to its members. Additionally, it aims to unite former provincial assembly members to protect national and federal interests, encourage their active participation in the province's development and prosperity, and contribute to the strengthening, dignifying, and effective management of the federal democratic republican governance system based on their experience and competence.
2. Increasing awareness: The forum strives to raise awareness on vital issues such as democracy, human rights, rule of law, constitutional development, and the roles of people's representatives, political parties, MPs, local representatives, and ordinary citizens. It aims to promote the objectives and values of the federal democratic governance system while contributing to its institutional development, successful implementation of federalism, and the achievement of government-set

goals at all three levels.

3. Advocacy on important issues: The organization engages in advocacy concerning bilateral or multilateral treaties, conventions, protocols, and Sustainable Development Goals. It collaborates with the Provincial Assembly, all levels of government, and development partners to ensure the effective implementation and impact of these initiatives at the provincial, national, and international levels.

4. Research and studies: The forum conducts research studies and engages in discussions and advocacy on crucial topics such as education, health, job creation, climate change, environmental balance and climate justice, gender equality and inclusion, food rights, poverty alleviation, and economic and social development. It collaborates with the provincial assembly, all levels of government, and development partners to address these issues at the provincial, national, and international levels.

5. Facilitating jurisdiction and partnership: The organization facilitates and provides consultation on matters related to the jurisdiction of local, provincial, and federal governments. It also assists with legislation, effective implementation, budgeting, planning, and development partnerships.

6. Organizing programs: The forum organizes and conducts creative programs, including parliamentary studies, learning good practices of federalism, development of local democracy, good governance, and other important subjects. These programs occur at the local, provincial, national, and international levels.

7. Coordination and cooperation: The organization aims to provide necessary coordination and cooperation between the forum, provincial assembly, and provincial government. It also organizes inter-provincial gatherings and conferences for former provincial assembly members and provides essential advice on significant national issues to the Provincial Assembly, the Provincial Government, the federal parliament, and the Government of Nepal.

Executive Committee

1. Mr. Dala Rawal (Chairperson, Former Minister of Social Development, Government of Karnali Province)
2. Ms. Amrita Shahi (Vice-chairperson, Former Chief Whip, Karnali Province Assembly)
3. Ms. Krishna Shah (General Secretary, Former Minister of Economic Affairs and Planning, Government of Karnali Province)

4. Ms.Padma Khadka (Secretary, Former Assembly Member of Karnali Province)
5. Ms.Minasingh Rakhali (Treasurer, Former Assembly Member of Karnali Province)
6. Mr.Karbir Shahi (Member, Former Chairman, Public Accounts Committee)
7. Ms.Raju Nepali (Member, Former Chairman, Social Development Committee)
8. Ms.Wadhmikwari Bohora (Member, Former Assembly Member of Karnali Province)
9. Mr.Rato Kami (Member, Former Minister of Water Resources and Energy, Government of Karnali Province)
10. Ms.Jhowa B.K (Member, Former Assembly Member of Karnali Province)
11. Mr. Nanda Singh Budha (Member, Former Minister of Industry, Tourism, Forest and Environment, Government of Karnali Province)

Conclusion

This Organization has indeed planned for partnership alongside Local, provincial and federal government along with National and International Development partners and Civil Societies for the aspects of enhancing Democracy, Human Rights, Social justice and prosperity for Nepal. This organization has been formed with former people's representatives. In Democratic society it is very essential to have mutual cooperation and understanding within political Parties and Civil Society. This organization will play a vital role to enhance and strengthening two pillars. Although establishment of this organization is new but the executive members involved in this organization are socially recognized with professional experience which will definitely help in the betterment of the society and nation in terms of social and economic transformation. Karnali Province is the first to make this organization before any other province. Having many options regarding this we hope this organization shall have this opportunity to make it a milestone. Nepal has a close relation with Japan and they are the one who have donated topmost to Nepal.

I was lucky enough to get a invitation from the JACO to visit Japan which has been working and doing well for the betterment of civil society in Japan. I was overjoyed with the development and harmony. Having said a close relation Nepal has a lot to learn in terms of development and social harmony. CSO of Nepal can also learn a lot from JACO. I hope we can make a good relation and strong bonding along with the relation and positivity among CSO's.

JIVRI

ボランティア活動国際研究会
URL <http://www.jivri.org/index.html>